

# 第 16 章

## 復興政策の検証

—震災復興企業実態調査 2012-2015 を用いた復興支援策の検証—

# 復興政策の検証

メンバー

磯田 弦, 西山 慎一, 増田 聡, 千葉 昭彦, 松本 行真, 井上 博夫, 野呂 拓生, 高千穂 安長

研究課題・目的

「震災復興企業調査」にもとづき、グループ補助金等の各種支援の需給の有無により、企業の活動状況の回復を比較し、支援策の有効性の統計学的/計量経済学的な検証を行う。2012-2015年調査にもとづく、「事業活動水準」については Isoda, Masuda, Nishiyama (2019) Effects of Post-Disaster Aid Measures to Firms: Evidence from Tohoku University Earthquake Recovery Firm Survey 2012 - 2015, Journal of Disaster Research 14, 1030-1046. で検証済みであるが、このサブプロジェクトでは、次を含む多面的な検証を行う。

- ・ 生産、雇用、設備投資、などの企業の活動状況について
- ・ 「震災復興企業調査 2021年」の結果を含めて
- ・ 業種別、地域別の分析

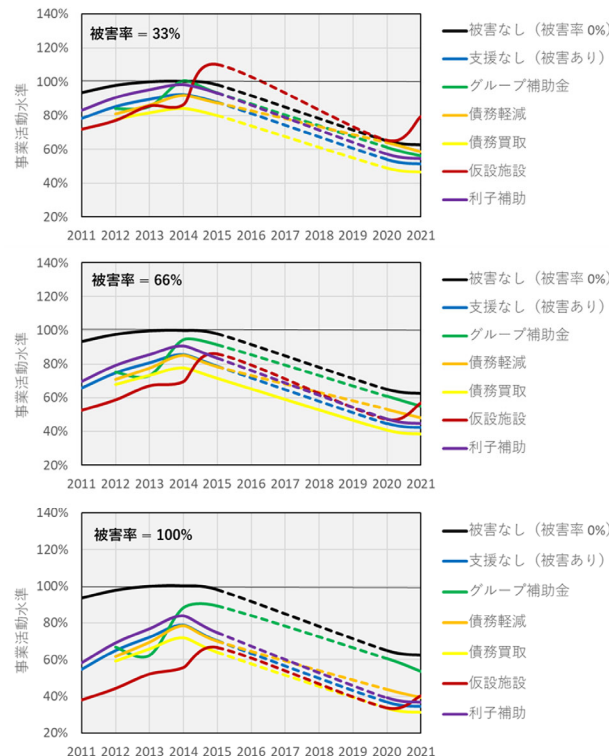
# 2021年度成果・書籍要旨

- ・ 「震災復興企業調査」の2021年調査の調査項目を検討、復興政策の評価やコロナ禍の影響に関する調査項目を追加
- ・ 震災復興企業調査2021年を加えた事業活動水準に関する予備的な分析を実施
- ・ 書籍に次の論文の和訳・解説を執筆  
Isoda, Masuda, Nishiyama (2019) Effects of Post-Disaster Aid Measures to Firms: Evidence from Tohoku University Earthquake Recovery Firm Survey 2012-2015, Journal of Disaster Research 14, 1030-1046.

## 事業活動水準の推移

震災復興企業調査2012-2021データの5400社の事業活動水準（震災前の売上を100%としたときの当期の売上）について、被害の程度、受けた支援、企業の基本属性による線形混合モデルを当てはめ、回帰係数から条件別の事業活動水準の推移を推計した。その結果

- ・ 被害のなかった企業を含め、2020/21は震災時よりも落ち込んだ。
- ・ 被災企業の2020/21の落ち込みはより深刻だった。



## 事業活動水準の回復曲線

震災復興企業調査2012-2021によれば

- ・ 復興支援がなければ被災企業の事業活動は2021年になっても震災前の水準にもどれなかった。
- ・ 債務軽減、仮設施設の提供、グループ補助金を受けた企業は、支援を受けなかった企業よりも有意に高い事業活動水準に2020/21に到達した。
- ・ 2015年までの結果である Isoda et al (2019) を補強する結果となった。

